

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社  
 コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,405	△4.9	362	△58.7	734	△11.6	278	25.7
2020年3月期	60,387	△11.2	877	△18.8	830	△59.0	221	△82.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,167百万円( -%) 2020年3月期 △288百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	45.37	—	1.3	1.5	0.6
2020年3月期	35.33	—	1.0	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 164百万円 2020年3月期 △205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,790	22,258	43.0	3,621.82
2020年3月期	47,886	22,139	46.2	3,609.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,258百万円 2020年3月期 22,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	648	△7	△1,449	7,303
2020年3月期	928	△765	△105	7,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	367	169.8	1.7
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	368	132.2	1.7
2022年3月期(予想)	—	75.00	—	70.00	145.00	—	104.8	—

(注) 2022年3月期第2四半期末に特別配当として75円の配当を実施の予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	—	850	—	1,250	—	850	138.42

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社(社名)ー 除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,495,918株	2020年3月期	6,495,918株
2021年3月期	350,221株	2020年3月期	362,896株
2021年3月期	6,140,863株	2020年3月期	6,276,262株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(重要な会計上の見積り) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言発令の影響を受け、景気が大幅に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。同宣言解除後においては、政府主導の景気対策の効果や段階的に社会経済活動が再開されたことなどにより、また海外経済の一部回復によりわが国経済は緩やかながら回復基調にあったものの、変異型ウイルスの出現と拡大により回復のペースは鈍化しつつあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

世界経済につきましても、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が各国において進んでいるもののウイルスの変異種が次々と確認されるなど感染被害は収まる気配がありません。また、政権交代後の米国と中国の緊張関係が増す中で地政学的リスクが高まりを見せ、先行きの不透明感は増しつつあります。

このような状況の中、当社は、新型コロナウイルスの感染予防対策と拡大防止対策の取組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。また、当社が重点施策として掲げている事業ポートフォリオの最適化を推進すべく、サステナブルな社会実現に向けた取組みを進めるとともに、社会インフラの安全に寄与する事業における生産体制の準備など、重点分野への経営リソースのシフトを実施してまいりました。

このようなことから、当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、基幹産業関連部門における資源開発機器事業の大型案件で納期遅延が発生したことに加え、産業素材関連部門における国内外向け樹脂・塗料事業と機械部品関連部門におけるねじ関連事業についても年度終盤の回復もおよばず大きく落ち込んだことから、売上高は、前連結会計年度に比べ29億82百万円減少の、574億5百万円となりました。売上総利益につきましても、ねじ関連事業の落ち込みに加え、自動車業界、航空機業界が新型コロナウイルスの影響を受け業界全体が落ち込んだことから電子・制御システム関連部門における航空電子事業と産業素材関連部門における複合材料事業が利益を落としたことから、前連結会計年度に比べ10億86百万円減少の、75億80百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が5億71百万円減少したものの売上総利益の減少が響き、前連結会計年度に比べ5億15百万円減少の、3億62百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期においては持分法投資損失が発生した中、当年度においては持分法投資利益を計上できたものの、営業利益の落ち込みをカバーするまでには至らず、前連結会計年度に比べ96百万円減少の、7億34百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、事業ポートフォリオ最適化の一環として行った関係会社株式売却損の計上があったものの、昨年度は新型コロナウイルスの影響を受けのれんの減損損失が発生し大きな損失を計上していたことから、前連結会計年度に比べ56百万円増加の、2億78百万円となりました。

#### (部門別の概況)

##### ① 基幹産業関連部門

新型コロナウイルスの影響により納期遅延が発生した資源開発機器事業と自動車業界全体の落ち込みの影響を受けた検査装置事業の収益が落ち込んだものの、納期遅延を起こしていた重電事業の大型案件の納入が無事完了したことから、売上高は、前連結会計年度に比べ8億52百万円増加の215億39百万円となりましたが、セグメント利益については、74百万円減少の14百万円の損失と増収減益となりました。

##### ② 電子・制御システム関連部門

電子機器事業におけるリチウムイオンバッテリー事業に加えて移管事業過程の地震計測機器事業が堅調に推移したものの、コロナ禍による自動車業界と航空機業界の落ち込みを受け航空電子事業が大きく収益を落としたことから、売上高は、前連結会計年度に比べ3億22百万円増加の101億42百万円となりましたが、セグメント利益については42百万円減少の1億28百万円と増収減益となりました。

③ 産業素材関連部門

新型コロナウイルスの影響により自動車業界向け樹脂・塗料が国内外において落ち込んだことに加え、複合材料事業においても航空機業界向け炭素繊維関連製品が低調に推移したことから、売上高は、前連結会計年度に比べ27億48百万円減少の127億53百万円となり、セグメント利益についても1億87百万円減少の1億35百万円と減収減益となりました。

④ 機械部品関連部門

コア事業であるねじ関連事業は、年度終盤に回復を見せたものの、上半期において建設機械、産業機械向けがコロナ禍の影響で大きく落ち込んだことに加え、ばね関連事業も伸び悩んだことから、売上高は、前連結会計年度に比べ14億7百万円減少の129億70百万円となり、セグメント利益についても2億13百万円減少の1億9百万円と減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39億4百万円増加し、517億90百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ37億85百万円増加し、295億32百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、222億58百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加、及び利益剰余金の減少などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、現在及び将来の事業活動に必要な流動性の維持及び財務の健全性・安定性維持を基本方針としております。当社は、グループ内の資金の管理を当社に集中させる事で事業展開における資本効率の最適化を図っております。当社は営業活動に関するキャッシュ・フロー、投資活動に関するキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉として考えていますが、必要に応じて、銀行からの長短借入金を中心とした資金調達も積極的におこなっています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少の73億3百万円となりました。増減額の増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億48百万円の収入(前年同期比2億80百万円減)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額が115億85百万円減少、前受金の増減額が14億77百万円増加及び仕入債務の増減額が83億95百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出(前年同期比7億58百万円増)となりました。その主な要因は、当連結会計期間において実施した関係会社株式の売却による収入が増加したこと及び定期預金の払戻しによる収入が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億49百万円の支出(前年同期比13億43百万円減)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が13億1百万円減少したこと及び自己株式の取得による支出の減少があったことなどによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	42.8	44.4	42.8	46.2	43.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.3	29.2	18.9	16.6	17.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.0	5.0	1.9	5.3	6.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	43.9	34.1	80.9	29.8	21.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な成果の還元と企業価値の持続的向上を実現するため、適正な資本政策の下、将来の事業展開と財務状況、収益動向などを総合的に勘案した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期期末配当金は1株あたり60円とさせて戴く予定です。

なお、2022年3月期の配当金につきましては、実施予定でありました自己株式取得の代わりに特別配当として中間配当(中間配当基準日：2021年9月30日)を1株あたり75円で実施し、期末配当は1株あたり10円増配の70円とさせて戴く予定としており、結果として年間配当金は145円を予定し、積極的な株主還元を行ってまいります。

## (5) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン接種の進展からパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスを含めた感染拡大のみならず、景気回復の道筋に先進国内であっても大きな差がみられるなど、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、これらのリスク増大によって世界経済は、力強い回復は見込み難く、不透明感がなお色濃い状況であります。国内においても、内需の下支えや追加経済政策措置等によって、深刻な負の影響をもたらした景況感に底入れの兆しがみられるも、取引先の一部で事業計画の遅れによる受注や納期遅延なども散見されており、2021年3月期の連結業績につきましては、計画値に比べて大きく劣る結果となっただけではなく、2020年3月期を開始初年度とする中期経営計画「KBKブレイクスルー2023」の見直しも余儀なくされることとなりました。

グローバルな事業環境の変化は新型コロナウイルス感染拡大の影響のみならず、カーボンニュートラルに向けた各界のパラダイムシフト、DXを活用した未来化対応並びに環境破壊への対応が産業界の大きな改革意識をもたらしたことなどを踏まえ、当グループは中期経営計画「KBKブレイクスルー2023」を改訂・延長し、より現実に即して、かつ当グループの中長期的な発展に資する取り組み計画として、2022年3月期が計画初年度となる新たな中期経営計画である「KBKプラスワン2025」を策定いたしました。

新中期経営計画「KBKプラスワン2025」では、前中期経営計画となった「KBKブレイクスルー2023」から引き続き事業ポートフォリオの最適化を実行し注力すべき事業領域を選別し収益力の強化を目指しております。また、サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資を実行することで新たな収益の源泉を創出してまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2022年3月期から適用される「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」により、従来まで総額表示をしていた代理店収益が純額表示となるため売上高は400億円となりますが、営業利益8億50百万円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円を見込んでおります。

なお、今後の政府による規制や新型コロナウイルス感染症の収束時期等によっては、当社の業績が変動する可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社(極東貿易株式会社)、子会社21社及び関連会社12社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に関係する事業を主に行っております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

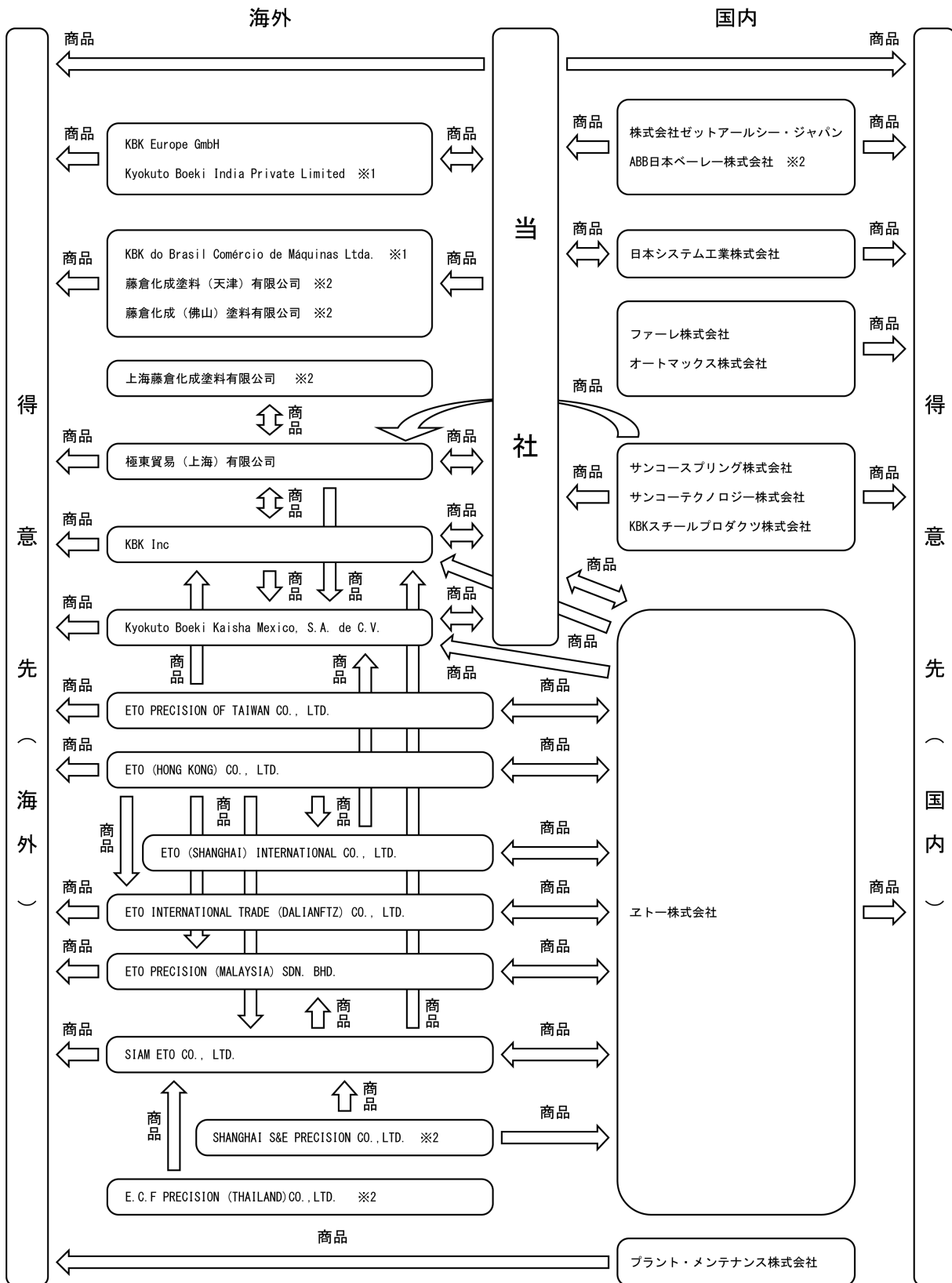
セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社 オートマックス株式会社 プラント・メンテナンス株式会社
電子・制御システム関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社 ABB日本ベレー株式会社 ※
		海外	KBK Europe GmbH
産業素材関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBKスチールプロダクツ株式会社
		海外	KBK Inc 極東貿易(上海)有限公司 Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V. 藤倉化成塗料(天津)有限公司 ※ 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 ※ 上海藤倉化成塗料有限公司 ※
機械部品関連部門	当部門においては、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 サンコーテクノロジー株式会社 エトー株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. E. C. F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. ※ SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. ※

(注) 1. 無印：連結子会社、※：持分法適用会社

2. SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD. は、清算手続きを開始しております。

海外現地法人	上記4部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、アジアに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	---





(注) 1. 無印: 連結子会社、※1: 非連結子会社、※2: 持分法適用会社  
 2. 持分法非適用会社は、事業系統図には入れていません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,571	9,010
受取手形及び売掛金	17,674	21,635
商品及び製品	3,949	3,264
仕掛品	1,011	893
原材料及び貯蔵品	263	278
前渡金	2,109	2,447
その他	1,326	2,011
貸倒引当金	△18	△67
流動資産合計	35,887	39,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,836	1,753
減価償却累計額	△1,218	△1,182
建物及び構築物(純額)	617	571
機械装置及び運搬具	600	774
減価償却累計額	△477	△508
機械装置及び運搬具(純額)	123	265
工具、器具及び備品	1,082	1,075
減価償却累計額	△964	△973
工具、器具及び備品(純額)	117	102
使用権資産	214	277
減価償却累計額	△103	△155
使用権資産(純額)	110	121
リース資産	142	146
減価償却累計額	△61	△72
リース資産(純額)	80	74
土地	1,247	1,127
建設仮勘定	105	5
有形固定資産合計	2,402	2,268
無形固定資産		
のれん	56	37
リース資産	5	2
その他	333	437
無形固定資産合計	395	477
投資その他の資産		
投資有価証券	6,957	7,307
長期貸付金	27	24
その他	2,229	2,254
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	9,200	9,571
固定資産合計	11,998	12,317
資産合計	47,886	51,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,027	18,310
1年内償還予定の社債	237	237
短期借入金	3,285	2,843
リース債務	111	344
未払法人税等	179	155
前受金	2,610	3,478
賞与引当金	304	297
その他	704	698
流動負債合計	22,459	26,366
固定負債		
社債	475	238
長期借入金	786	490
リース債務	93	91
長期未払金	37	20
繰延税金負債	383	896
退職給付に係る負債	1,500	1,416
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,287	3,165
負債合計	25,746	29,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	9,133	8,338
自己株式	△730	△704
株主資本合計	21,841	21,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	1,587
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	△91	△401
退職給付に係る調整累計額	△77	△10
その他の包括利益累計額合計	298	1,186
純資産合計	22,139	22,258
負債純資産合計	47,886	51,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	60,387	57,405
売上原価	51,720	49,825
売上総利益	8,667	7,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,260	3,212
従業員賞与	345	292
賞与引当金繰入額	234	217
退職給付費用	254	223
減価償却費	228	225
貸倒引当金繰入額	△19	62
その他	3,486	2,985
販売費及び一般管理費合計	7,789	7,218
営業利益	877	362
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	188	183
持分法による投資利益	—	164
助成金収入	—	53
その他	67	64
営業外収益合計	295	500
営業外費用		
支払利息	31	29
持分法による投資損失	205	—
為替差損	64	49
その他	41	49
営業外費用合計	342	128
経常利益	830	734
特別利益		
投資有価証券売却益	76	58
特別利益合計	76	58
特別損失		
関係会社株式売却損	—	95
減損損失	191	—
投資有価証券評価損	79	42
特別損失合計	270	138
税金等調整前当期純利益	636	653
法人税、住民税及び事業税	360	230
法人税等調整額	54	144
法人税等合計	414	375
当期純利益	221	278
親会社株主に帰属する当期純利益	221	278

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	221	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	1,121
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	150	△277
退職給付に係る調整額	18	67
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△31
その他の包括利益合計	△509	888
包括利益	△288	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△288	1,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,942	9,276	△258	22,456
当期変動額					
剰余金の配当			△350		△350
親会社株主に帰属する当期純利益			221		221
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△0	△5	29	23
連結範囲の変動			△8		△8
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△142	△471	△615
当期末残高	5,496	7,942	9,133	△730	21,841

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,194	△7	△283	△96	808	—	23,264
当期変動額							
剰余金の配当					—		△350
親会社株主に帰属する当期純利益					—		221
自己株式の取得					—		△500
自己株式の処分					—		23
連結範囲の変動			△45		△45		△53
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	9	236	18	△464	—	△464
当期変動額合計	△729	9	191	18	△509	—	△1,125
当期末残高	465	1	△91	△77	298	—	22,139

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,942	9,133	△730	21,841
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
親会社株主に帰属する当期純利益			278		278
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	26	17
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△644		△644
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△795	25	△769
当期末残高	5,496	7,942	8,338	△704	21,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465	1	△91	△77	298	—	22,139
当期変動額							
剰余金の配当					—		△367
親会社株主に帰属する当期純利益					—		278
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		17
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動			40		40		△604
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			17		17		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,121	8	△367	67	830	—	830
当期変動額合計	1,121	8	△309	67	888	—	118
当期末残高	1,587	10	△401	△10	1,186	—	22,258



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	636	653
減価償却費	326	327
減損損失	191	—
のれん償却額	82	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
受取利息及び受取配当金	△227	△216
持分法による投資損益 (△は益)	205	△164
支払利息	31	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	7,577	△4,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,185	646
前渡金の増減額 (△は増加)	△310	△333
未収入金の増減額 (△は増加)	△23	△343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△147	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,395	3,000
未払金の増減額 (△は減少)	△76	△10
前受金の増減額 (△は減少)	△625	852
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	95
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△191	24
その他	△36	△5
小計	843	686
利息及び配当金の受取額	577	234
利息の支払額	△31	△29
法人税等の支払額	△461	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,750	△1,778
定期預金の払戻による収入	1,195	1,700
投資有価証券の取得による支出	△4	△16
投資有価証券の売却による収入	178	143
固定資産の取得による支出	△433	△316
固定資産の売却による収入	0	124
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3	△18
関係会社株式の売却による収入	—	125
その他	54	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△7

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,332	31
長期借入れによる収入	200	20
長期借入金の返済による支出	△417	△766
社債の償還による支出	△237	△237
自己株式の取得による支出	△500	△0
配当金の支払額	△347	△367
その他	△136	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162	△601
現金及び現金同等物の期首残高	7,643	7,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	18
現金及び現金同等物の期末残高	7,886	7,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Kyokuto Boeki India Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Kyokuto Boeki India Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

持分法を適用しない関連会社の名称

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司

株式会社ソキエ

株式会社エムズプロダクション

環境ビジネスコンサルタンツ株式会社

MES TECHNOSERVICE A. S.

CFW(Thailand)Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(持分法適用範囲の変更)

関連会社であるE&H PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.は株式の一部売却により、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
KBK Europe GmbH	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)によっております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ デリバティブ

時価法によっております。

## ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。ただし、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 営業債権の回収不能見込額の見積り

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上した受取手形及び売掛金21,635百万円には、基幹産業関連部門における海外顧客向けの営業債権残高938百万円が含まれています。

基幹産業関連部門では、取引金額が高額な大型案件が生じることがありますが、海外顧客との取引においては、顧客の財務状況が悪化した場合の他、顧客の所在地国における政治及び経済状況の変化等の予期せぬ事象の発生によって債権の回収に重大な問題が生じ、金額的に重要な貸倒懸念債権が発生する可能性があります。

このような貸倒懸念債権の回収不能見込額の見積りにおいて、顧客の所在地国のカントリーリスクも踏まえて検討し、その結果、当連結会計年度末において個別に貸倒引当金を43百万円計上しています。

但し、各国の経済状況の急変などによっては見積りとの差異要因となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産186百万円は、将来減算一時差異等を使用できるだけの課税所得等が稼得される可能性が高いと見込まれる範囲内で計上しています。

当該繰延税金資産の回収可能性は、一時差異等の解消タイミングを含めた将来の課税所得等が稼得される見込に基づいており、将来の課税所得の見込みには、受注状況を考慮した連結会社の予算や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等、外部要因を織り込んでいます。

将来の課税所得等は、連結会社の予算等に基づき見積もっていますが、連結会社の業績や経営環境の変化によっては見積りとの差異が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当グループは前連結会計年度の有価証券報告書において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が少なくとも2021年3月期まで続くとの仮定のもとに会計処理に反映しておりました。これに対し、第3四半期連結会計期間において行った見直しから引き続き、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2022年3月期中は引き続き影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	2,428百万円	1,302百万円
その他(出資金)	1,260	1,279

- 2 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,517百万円	14,666百万円
借入実行残高	2,779	2,521
差引額	11,737	12,144

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	27百万円	29百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,495	—	—	6,495
合計	6,495	—	—	6,495
自己株式				
普通株式	120	255	13	362
合計	120	255	13	362

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加255千株は、取締役会決議による自己株式取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、役員の株式報酬による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	350	55.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,495	—	—	6,495
合計	6,495	—	—	6,495
自己株式				
普通株式	362	0	13	350
合計	362	0	13	350

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、役員の株式報酬による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	367	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	60.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,571百万円	9,010百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,685	△1,706
現金及び現金同等物	7,886	7,303

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、取り扱う製品及びサービス等のセグメントから4つの部門として構成され、営業統括本部の下、執行役員を部門長として国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の4つの報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,687	9,820	15,501	14,378	60,387	—	60,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	71	374	320	811	△811	—
計	20,732	9,891	15,876	14,698	61,199	△811	60,387
セグメント利益又は損失	60	170	323	322	877	△0	877
セグメント資産	10,435	4,615	6,226	14,879	36,157	11,729	47,886
その他の項目							
減価償却費	63	28	62	172	326	—	326
のれん償却費	82	—	—	—	82	—	82
減損損失	191	—	—	—	191	—	191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139	4	46	316	506	41	547

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,539	10,142	12,753	12,970	57,405	—	57,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	94	224	375	834	△834	—
計	21,680	10,236	12,977	13,345	58,239	△834	57,405
セグメント利益又は損失	△14	128	135	109	359	2	362
セグメント資産	13,651	5,233	6,326	14,489	39,701	12,089	51,790
その他の項目							
減価償却費	74	27	65	159	327	—	327
のれん償却費	18	—	—	—	18	—	18
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	9	15	101	188	141	330

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ紙螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
42,721	6,852	1,871	8,628	314	60,387

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
40,668	7,719	2,139	6,698	179	57,405

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社ののれん191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	82	—	—	—	82
当期末残高	56	—	—	—	56

(注) 基幹産業関連部門に帰属するのれんについて、減損損失191百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	18	—	—	—	18
当期末残高	37	—	—	—	37

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,609.91円	3,621.82円
1株当たり当期純利益	35.33円	45.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	221百万円	278百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	221百万円	278百万円
期中平均株式数	6,276千株	6,140千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。